

### 確かなのは、予測が難しい変化が起きることだけ

9月になれば、毎年敬老の日に合わせて推計の国民人口が公表される。社会の高齢化は、確実に進行している。変化は確実に起きるが、その影響がどんな形で現れるかの予測は難しい。

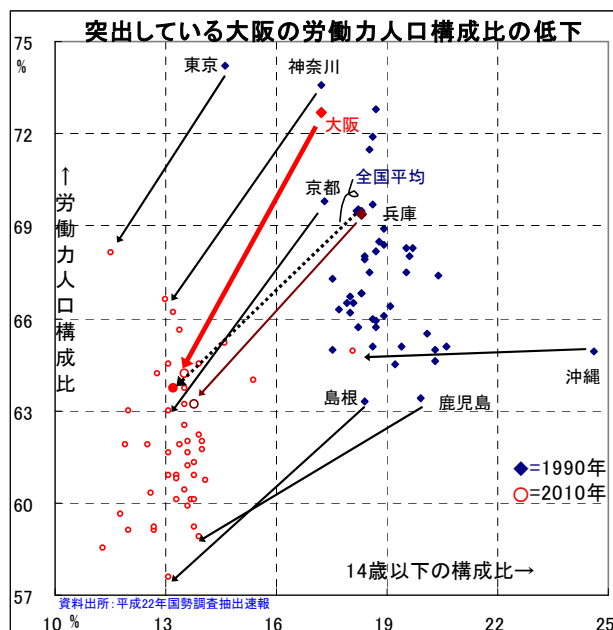
ゲリラ・巨大化傾向がある台風は、9月に列島へ接近することが多い。17日と26日は、上陸した回数が多い襲来の特異日だ。その9月に、「ウィンドウズフォン」が日本に上陸して来る。アップルとグーグルが先行して占拠している市場へ、表計算と文書作成機能を訴求した商品で挑む。旋風の大きさは、予測が難しい。ネット技術は人間と社会の構造を、バーチャル化を通じて変化させた。その覇権争いと、それが生み出す変化の行方は予測が困難だ。

国土交通省が、フラット35の金利優遇措置申請期限を当初予定の12月末から9月末へと早める。優遇制度が始まった昨年2月以降の利用申し込みが激増して、予算枠を使い切りそうなためだ。予測は難しいものだ。ただ、当初10年間の金利を1%下げれば住宅を買おうとする人が急増する事が分かった。形のある資産を所有する欲求も根強い。世間はバーチャル一辺倒でもない。

9月末には、東電第三者委員会(経営・財務調査委員会)による報告書が提出される。電気料金制度やコスト構造妥当性検証が行なわれる。わが国の電気エネルギー制度見直しのきっかけになるかも知れない。大震災から半年を経て、その後の変化が姿を見せ始める。

昨年9月に起きた尖閣問題が遠い記憶にも思える急変に、多くの方は戸惑っている。直近の統計で、女性の平均寿命が0.05歳縮まった。それでもなお、世界一。同じだけ男性の寿命は延びたが、なおスイスよりも短い。確かな変化は女性有権者優位社会の到来だろう。

### 労働力人口比率が急低下している大阪

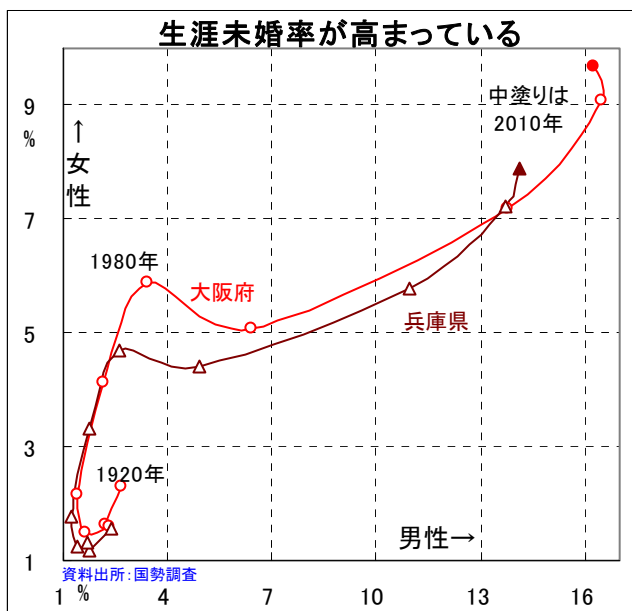


わが国の人口構成が急速に変化してきている。その変化速度には、経済圏の間で大きな差がある。昨年行なわれた国勢調査抽出速報結果を、20年前の数値と比較すればその違いが鮮明になる。とくに、労働力人口構成比の低下速度は、大阪府が突出して高い。14歳以下人口の減少速度以上に労働力人口(15~64歳人口)の減少率が大きいのだ。恒

常に失業率が高い沖縄の場合、労働力人口の構成比は過去20年間で横這いだった。働き手の数は安定的に供給されている。兵庫県の動きは全国平均と連動している。

### 女性の生涯未婚率が高まっている大阪

労働力人口の減少要因には、供給源となる幼年者人口の減少がある。幼年者人口を

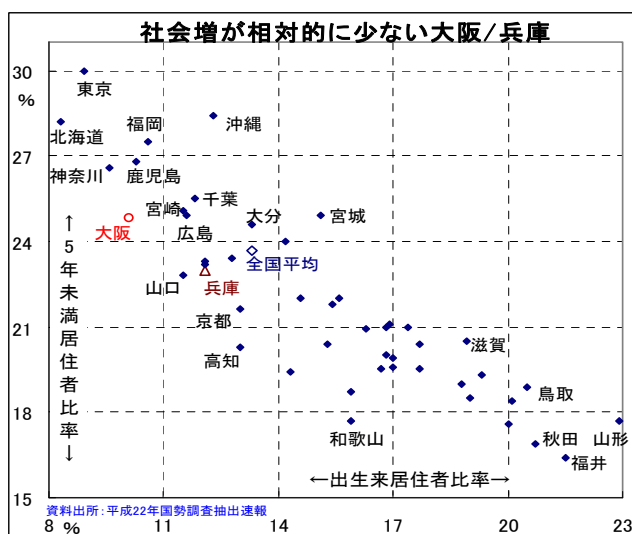


左右するのは出生率だが、さらにその前提となるものに婚姻率がある。大阪府では、女性の生涯未婚率上昇が続いている。兵庫県もこれを追う形で上昇を続けている。生涯未婚率とは、50歳時点で結婚したことがない人の割合。全国平均は2005年時点で男子が15%、女子が7%を突破していた。大阪府では男女ともにこの水準を上回る水準で推移している。兵庫県もこれを後追いしている。

幼年者人口が自然増(出産)で増える条件は乏しくなる一方だ。

### 人を呼び込む魅力

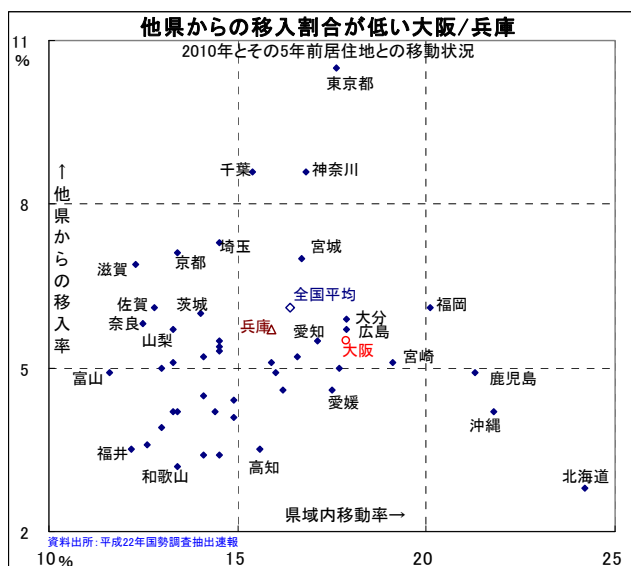
労働力人口が増加する別の要因は社会増=移入だ。直近の国勢調査結果によれば、



生まれた時から同じ場所に住み続けている人の割合は全国平均で13.3%だった。大阪も兵庫もこれを下回っている。人口集積が高い地域に見られる傾向だ。こうした地域で観察されるもうひとつの傾向は、居住年数が5年未満の割合が高いことだ。この面で見ると、兵庫は全国平均を下回っている。大阪も、大都市圏としては相対的に低い。経済規模から見て、大阪/兵庫地域は移入者比率が低い地域である可能性がある。新参者が生活の拠点を置きに行こうとする決め手を欠いているのかに見える。

域内では第一選択だが、域外からの視点は別

域外からの移入割合こそ低いものの、域内移動は決して低いわけではない。5年前比較で居住地が異なった人についてみると、他府県からの移入者率は大阪、兵庫ともに

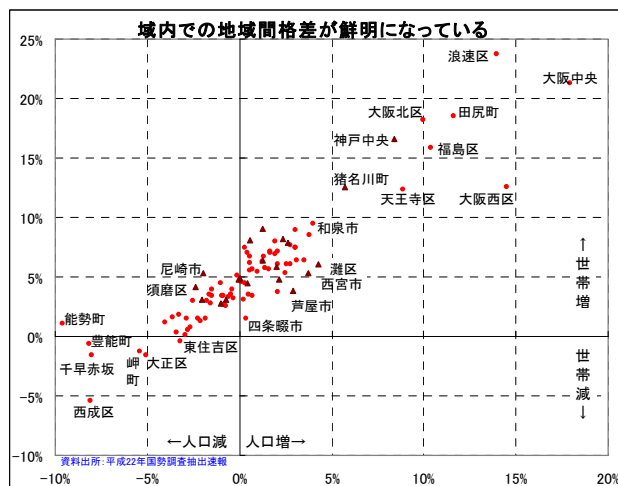


に全国平均を下回っている。だが、大阪の域内移動は全国平均を上回っている。兵庫は域内、域外移動ともに、全国平均を下回っている。居住地を移動する目的は多様だ。ただ、移動するにしても大阪では、東京並に域内移動で目的が達成されてしまっている。域内での移動率も、域外からの流入率も高ければ散布図では右上方に点が表される。

そんな地域では、住宅需要も高くなるはずだ。この場合、住宅を柱とする耐久財消費も活発になると考えられる。そんな条件を備えた地域になり得ていない。

域内移動で地域間差が生じている

域内移動が比較的高い結果、域内での人口集積域に差が生じている。人口と世帯の

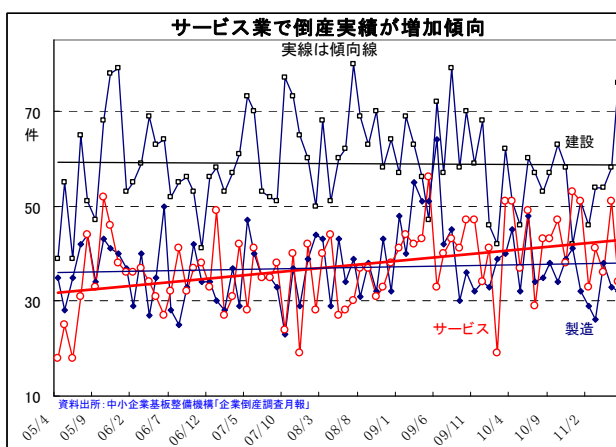


増減を5年前と比較すると①人口が減少しているが世帯は増加している＝単身世帯の増加域、②人口も世帯も減少＝衰退域、③人口も世帯も増加＝盛況域に分かれる。類型①と②では人口の自然増を期待しにくい。多くの都市が含まれる類型③では、大阪西区を除いて人口

よりも世帯の伸びが高い。移入率が低い大阪圏で盛況なのは域内外からの移入がある地域に限られる。吸引力に欠ける市町村との人口構成差が拡大する結果に繋がっている。人口よりも世帯の伸びが高い背景には、単身世帯の増加がある。家計調査による近畿圏での単身世帯平均年齢は今年1～3月で59.4歳。傾向的に加齢が進んでいる。高齢独居世帯増が進んでいる。

サービス業での倒産増加が意味するのは

行動力が低下する高齢者世帯では、サービス支出減少する傾向が強い。これに伴って、企業倒産の産業別変化が生じている。わが国の企業倒産件数は、収益構造の改善

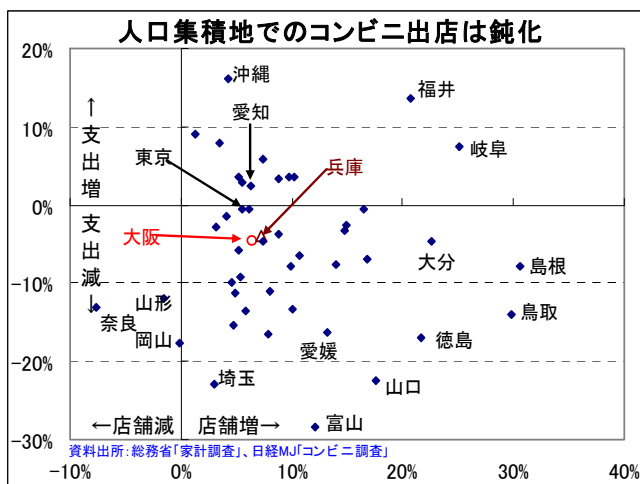


や多様な金融支援制度を背景にして比較的低い水準で推移している。こうした動きは、建設や製造業の動きに見てとることができる。ただ、サービス業に限って見れば様相は異なる。サービス向け支出は、所得実額が伸び悩んでいる現役の勤労者世帯にとっても、急増している引退

世代にとっても後回しにされやすい分野だ。この結果、大阪府と兵庫県合計のサービス業倒産件数は増加傾向にある。飲食業の倒産が先導している。

コンビニの次の手は

労働力人口構成比の低下は、手軽な支出対象を商材として商圈を築いてきたコンビニエンスストアの出店にも影響を及ぼしている。昨年度とその5年前比較での店舗数



増加率は、人口集積地域の方が低い。大都市部での市場飽和で、新たな市場開拓が不可避だったからだと推定される。しかし、新規拡大地域では、コンビニが商材としている商品への世帯支出額も減少している。主力商圈と考えられてきた大都市圏の中でも、大阪/兵庫(統計は大阪

市と神戸市)は東京や愛知と比較すれば店舗増加率に大差がないにも拘わらず、支出額増加率はマイナスになっている。人口構成の違いは、身近な消費関連産業にも商法の見直しを迫っている。先読みに生き残りをかける事業者の次の一手が、予測の参考に

なるかも知れない。(神保)

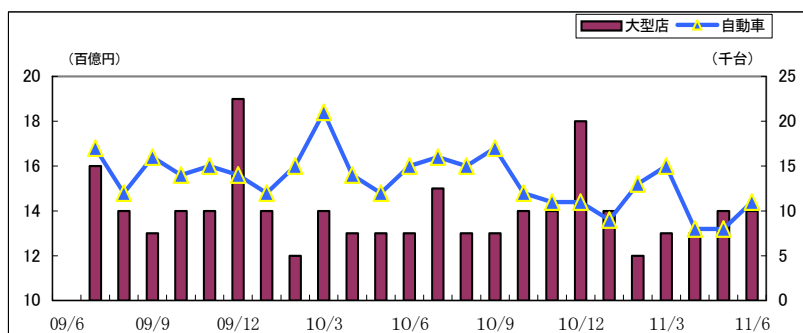
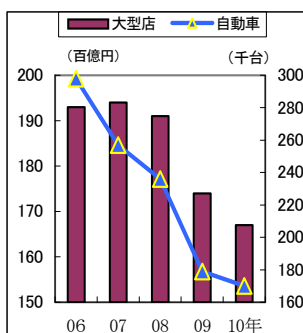
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年8月8日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

## 大阪府 経済指標

— 大型小売店販売額 堅調、自動車販売 減少率縮小、有効求人倍率 横這い、公共工事 低調、企業倒産 減少 —

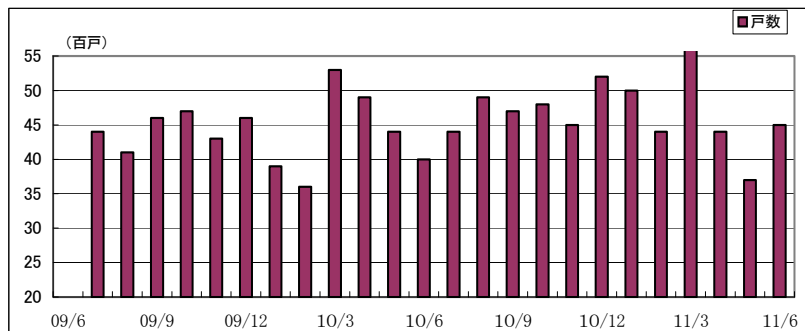
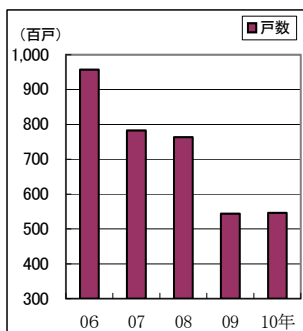
1. 大型小売店販売額 前年同月比 4.1%増。新車同比 33.8%減。(全国)新車 同比 23.3%減。
2. 新設住宅着工戸数 前年同月比 12.9%増 3ヵ月ぶり増。(全国)同比 5.8%増 3ヵ月連続増。
3. 5月工業生産指数 前年同比 3.2%減 17ヵ月ぶり減。(全国)鉱工業生産指数 同比 2.4%減 4ヵ月連続減、減少率縮小。
4. 有効求人倍率 0.64倍(前年6月 0.51)。(全国) 0.63倍(前年6月 0.52) 完全失業率 4.6% 完全失業者 289万人(季節調整値)。
5. 公共工事 請負額 前年同月比 4.6%減。(全国)同比 3.4%減4ヵ月連続減。(参考)東北地方 同比 15.8%増。
6. 企業倒産 件数 前年同月比 13.3%減、負債額 同比 51.8%減。(全国)件数 同比 5.5%減、負債額 同比 32.0%減。
7. 関空 輸出 前年同月比同水準、輸入 同比 6.2%増。(全国)輸出 同比 1.6%減、輸入 同比 9.8%増。

### 〔1. 個人消費〕



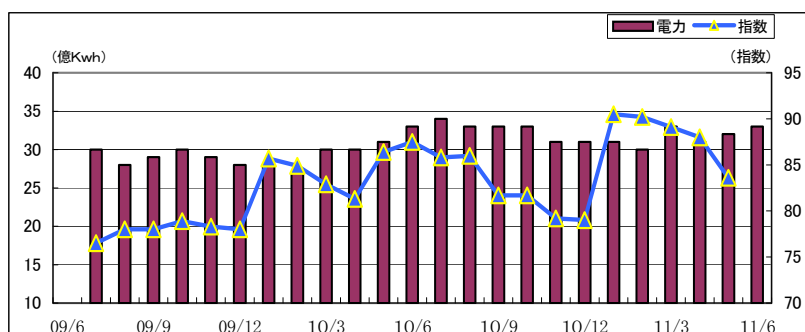
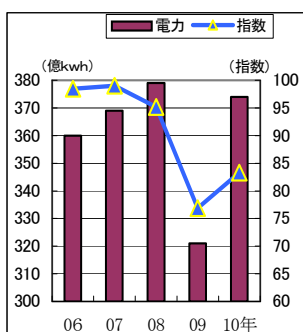
(資料出所：近畿経済産業局、近畿運輸局)

### 〔2. 新設住宅着工戸数〕



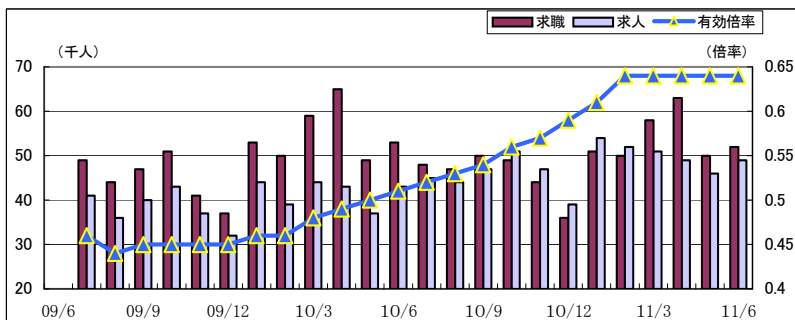
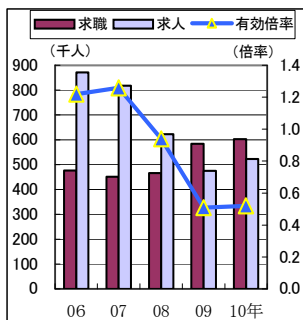
(資料出所：住宅着工統計)

### 〔3. 製造業〕



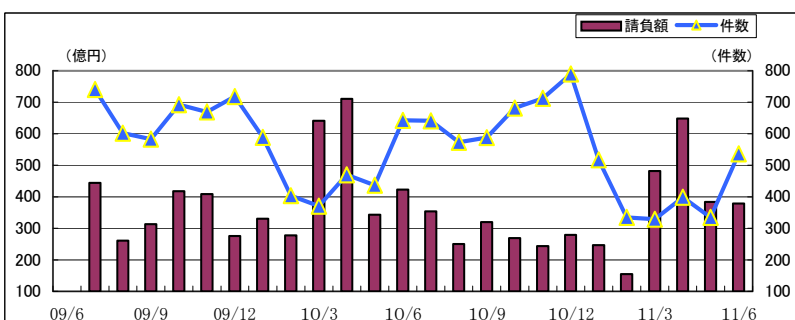
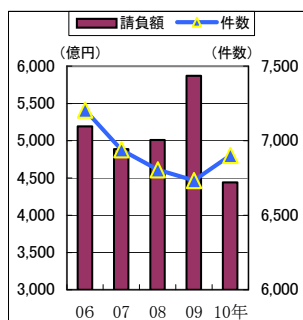
(資料出所：大阪府・関西電力)

〔4. 雇 用〕



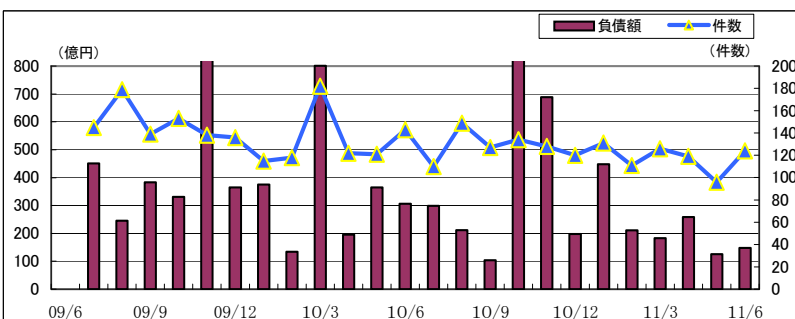
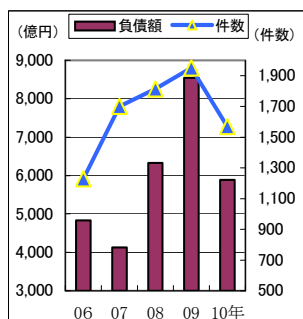
(資料出所：大阪労働局)

〔5. 公共工事〕



(資料出所：西日本建設業保証)

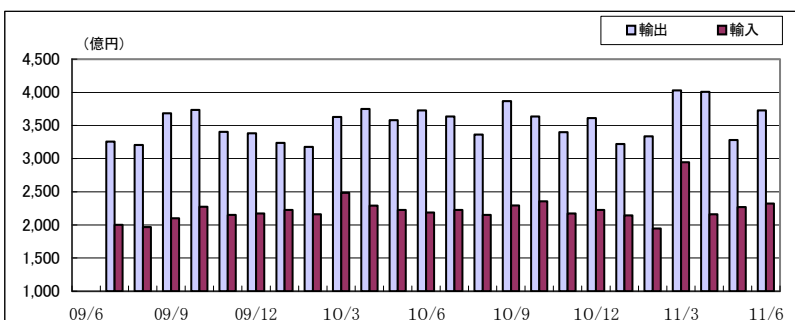
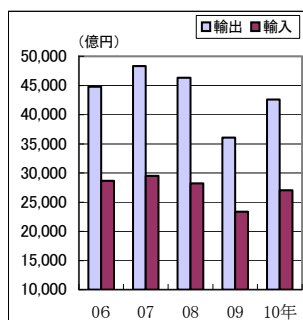
〔6. 企業倒産〕



※右グラフ 2009年11月 2,657億円、2010年10月負債額 2,208億円。

(資料出所：帝国データバンク)

〔7. 関空輸出入〕



(資料出所：大阪税関)

この項の記載は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年8月8日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部 06-6375-3614 / 木岡清徳、までお願いします。